

Team Sapporo-Hokkaido 学生向けシンポジウム

「北海道GXの可能性と金融・エネルギーの将来」

ほくほくフィナンシャルグループ SX推進部
北海道銀行 経営企画部サステナビリティ推進室

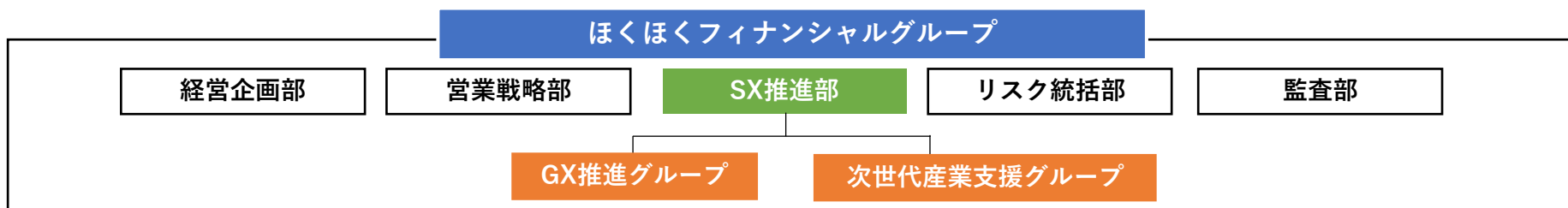
安達 崇人

2023年10月30日（月）

- ◆ 気候変動対応強化（GX推進）とともに、国が将来の中心産業と位置付けている半導体や洋上風力など、次世代産業の支援体制の確立が必要
- ◆ 一元的な情報収集をすべくSX推進部を設立し、その下部組織として「GX推進グループ」と「次世代産業支援グループ」を設立

ほくほくFGのSX推進体制

SX：サステナビリティトランスフォーメーション



GX推進グループ

自社

- 上場企業としての開示要請に対する対応
- リスク管理の高度化
- カーボンクレジット創出

取引先

- サステナブルファイナンス
- 取引先の開示対応支援
- 取引先のカーボンニュートラル支援

地域

- 省庁・自治体・事業者との連携
- 再生可能エネルギーの情報収集・導入支援
- 地域課題解決に向けたルールメイキング

次世代産業支援グループ

次世代
産業

- Rapidus(株)の情報収集
- 半導体分野のサプライチェーン分析
- Rapidus(株)進出による経済波及効果分析
- 半導体産業の集積にかかる周辺産業への対応

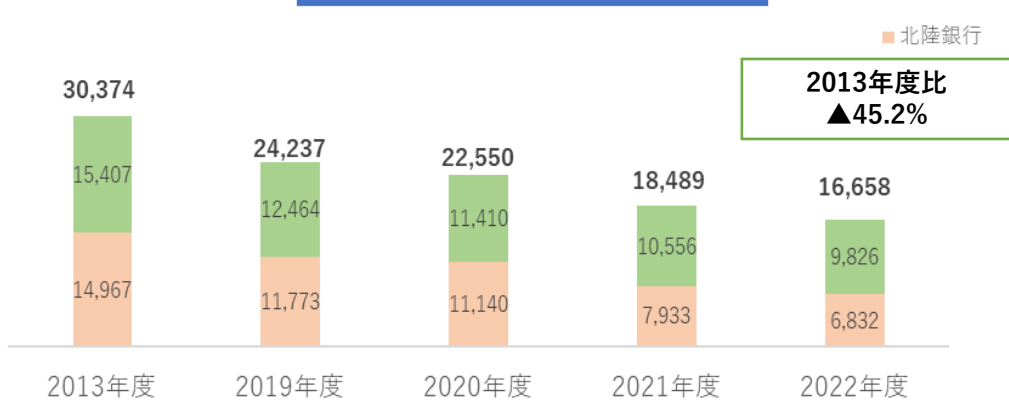
自社の2030年カーボンニュートラル実現と地域のGXを推進するとともに、次世代半導体のような再エネ電力を活用する国策産業の情報収集を行うことで脱炭素に関連するサプライチェーンを構築し、地域の価値向上を図る

自社のCO2排出量を削減する

目標	CO2排出量 (Scope1,2)	2030年度	カーボンニュートラル
----	-------------------	--------	------------

【ほくほくFGのCO2排出量の推移】

CO2排出量(Scope1,2) (単位: t-CO2)



地元電力会社と連携して太陽光発電施設で発電した再エネ電力を銀行で活用

地元電力会社と連携し、太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設。北陸銀行・北海道銀行の店舗で再エネ電力を活用する。

【第1号 ほくほくソーラーパーク】

所在地	富山県富山市西大沢
年間想定発電量	約3,300MWh
運転開始時期	2023年夏ごろ



【第2号 ほくほくソーラーパーク】

所在地	北海道白糠郡白糠町
年間想定発電量	約2,400MWh
運転開始時期	2024年春ごろ



お取引先のCO2排出量を把握・削減する

2022年度グループ全社CO2排出量 (国内事業所)

Scope	排出量 (t-CO2)
1	4,325
2	12,802
3 (カテゴリー15以外)	51,874
3 (カテゴリー15)	22,695,000

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

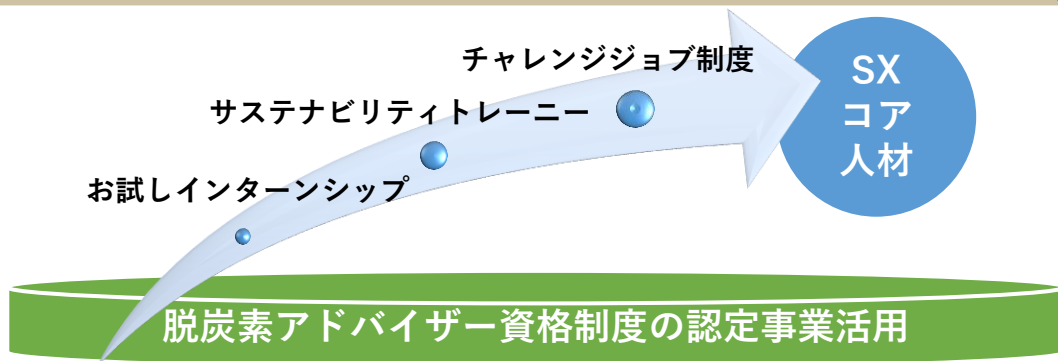
⇒ サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

Scope3 (カテゴリー15) は銀行の融資先が排出するCO2排出量の把握・削減に向けてお取引先との対話が重要

SX人材の育成

SX人材育成に向けた制度拡充

制度	概要
お試し インターンシップ	1週間程度から本部業務を 体験できる
サステナビリティ トレイニー	座学とOJTを実施
チャレンジジョブ制度	SX推進部での勤務を挙手 制で希望可能



SX人材

現状 (23/3末) 目標 (25/3末)

12名 $\xrightarrow{+48名}$ 60名

コア

地域・お客さま・自社の脱炭素経営
実現に向け、企画ができる人材

14名 $\xrightarrow{+126名}$ 140名

ミドル

お客さまの脱炭素ニーズに対し、
包括的なアドバイスができる人材

ベース

脱炭素に関する基礎的な知識を持ち、
重要性について説明できる人材

4. 「サステナブル経営サポート」団体受験について

本資格については通常のCBT試験とは別に、会場指定のうえ団体受験を行う。CBT試験会場までの距離や空き枠に影響を受けず受験可能であるため、積極的に受験願いたい。また、道内主要都市の支店を指定会場としているが、それ以外の支店においても団体受験の開催は可能（「(7)個別開催」参照）。

(1)日 程：2023年12月1日（金）、8日（金）

※どちらか一方での開催が両日開催かは、各エリアに一任する。本店ビルは両日開催予定。

(2)試験時間：18～19時

※各支店の状況に応じて前後可。自己啓発の位置づけであり勤務対象外とする。

(3)指定会場

①本店ビル6階会議室

対 象：本部職員、札幌市内店舗職員、札幌近郊店舗職員、北陸銀行職員

②函館支店、旭川支店、苫小牧支店、帯広支店、釧路支店、北見支店

対 象：各エリア職員

※本件はFG合同施策であり、札幌は同会場で実施予定だが、その他は別会場で実施（人次第で変更有）。尚、富山勤務者の現地での受験も可。報告書の受験地欄に「富山」と記載すること。

(4)試験官

①本店ビル：能力開発育成室、サステナビリティ推進室が担当

②各支店：各支店役席が担当。※試験官は超勤対応とする。

様々なお取引先のニーズ・ステージに応じたSX・GXの課題解決のソリューションをラインナップ

お取引先のニーズ

当社グループのソリューション

コンサル・BM

ファイナンス

知る



従業員にももっとGX・SXに取り組む必要性を理解させたい

社内においてGX・SXの整理ができない

社内に対応できる人材がない

カードゲーム実施

Project Design

SDGs評価サービス

専門人材派遣



お取引先の課題を整理する融資商品

中小企業向け

スリーターゲッツ

中堅・大企業向け

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

測る



CO2排出量計測の仕方がわからない・計測をしてみたい

既にCO2排出量計測しているが効率的に実施したい

商品ごとのCO2排出量計測をしたい

サプライチェーン全体のCO2排出量も計測したい

排出量計測クラウドサービス



排出量計測コンサル



お取引先のサステナビリティ施策実施のための融資商品

グリーンローン

トランジション・ファイナンス

ソーシャルローン

削減する



省エネをより推進したい

太陽光発電設備を設置したい

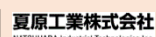
インシヤル負担なく太陽光発電設備を設置したい

様々な削減手法を取り入れたい

省エネ診断サービス



自家消費型太陽光



PPAスキーム太陽光



非化石証書購入



カーボンプレジット購入



対外PRに活用可能な融資商品

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

創る



省エネや再エネの取り組みの環境価値を売却したい

森林における環境価値を売却したい

カーボンプレジット創出支援

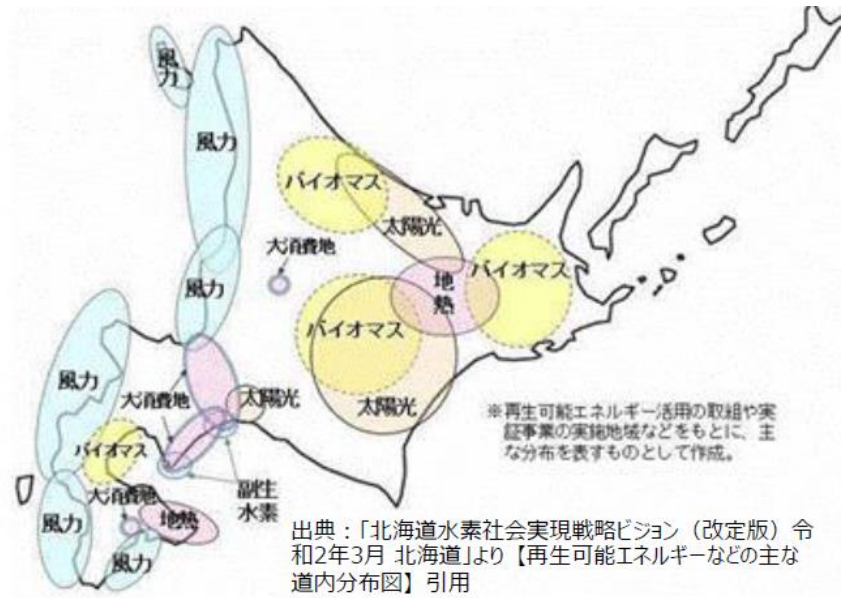
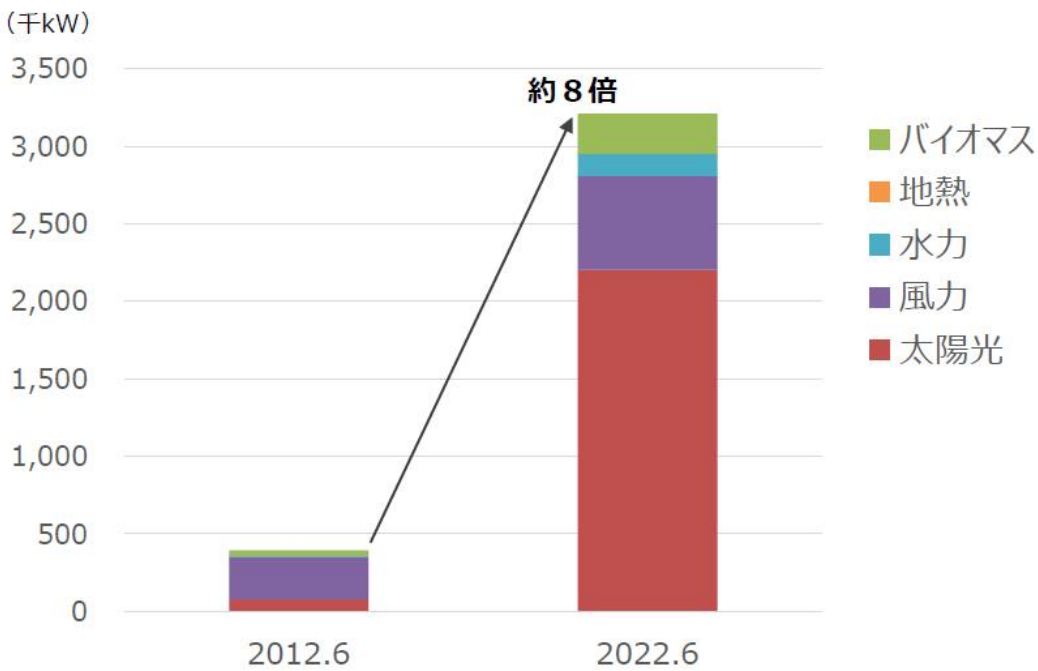


創出のための設備導入への融資商品

グリーンローン

◆ 太陽光、風力、中小水力、地熱等の多様なエネルギー源が存在しており、導入ポテンシャルも全国トップクラス。

北海道の認定発電設備導入容量（電源別）



出典：資源エネルギー庁HP「なっとく再生可能エネルギー」の設備導入状況の公表データを基に、作成。

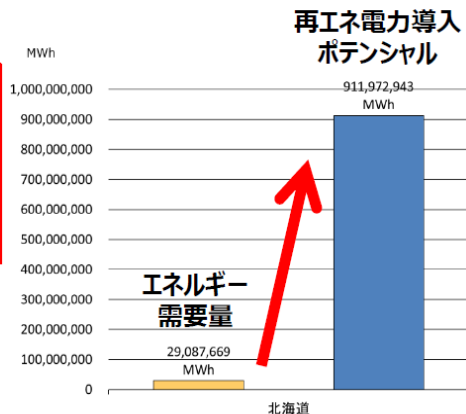
※導入量には、固定価格買取制度開始前から既に導入されたもので、固定価格買取制度への移行を行ったものを含む。（移行を行っていないものを除く。）

種別	規模等	導入ポテンシャル	
		設備容量 (千kW)	全国比 (順位)
風 力		566,585	35.3%(1位)
太 陽 光		360,563	24.6%(1位)
中 小 水 力		869	9.4%(1位)
地 熱		2,104	14.3%(2位)

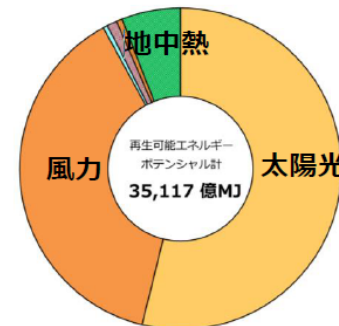
出典：環境省 再生可能エネルギー情報提供システム（令和4年6月公表データ）を元に資源エネルギー庁・北海道経済産業局作成

◆ 北海道の再エネポテンシャルを活用することで北海道の経済活性化効果が期待できる。

北海道の再エネ電力
導入ポテンシャルは
エネルギー消費量の
約31倍



北海道の再エネ導入
ポテンシャルの内訳は
太陽光 54%
風力 38%
地中熱 6%

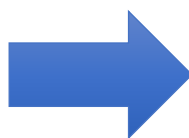


環境省自治体排出量カルテ https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

ただし、現在は・・・

北海道では、
3,776億円が
(地域内総生産の1.9%)
エネルギー代金として流出

※環境省地域経済循環分析自動作成ツール2018年
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

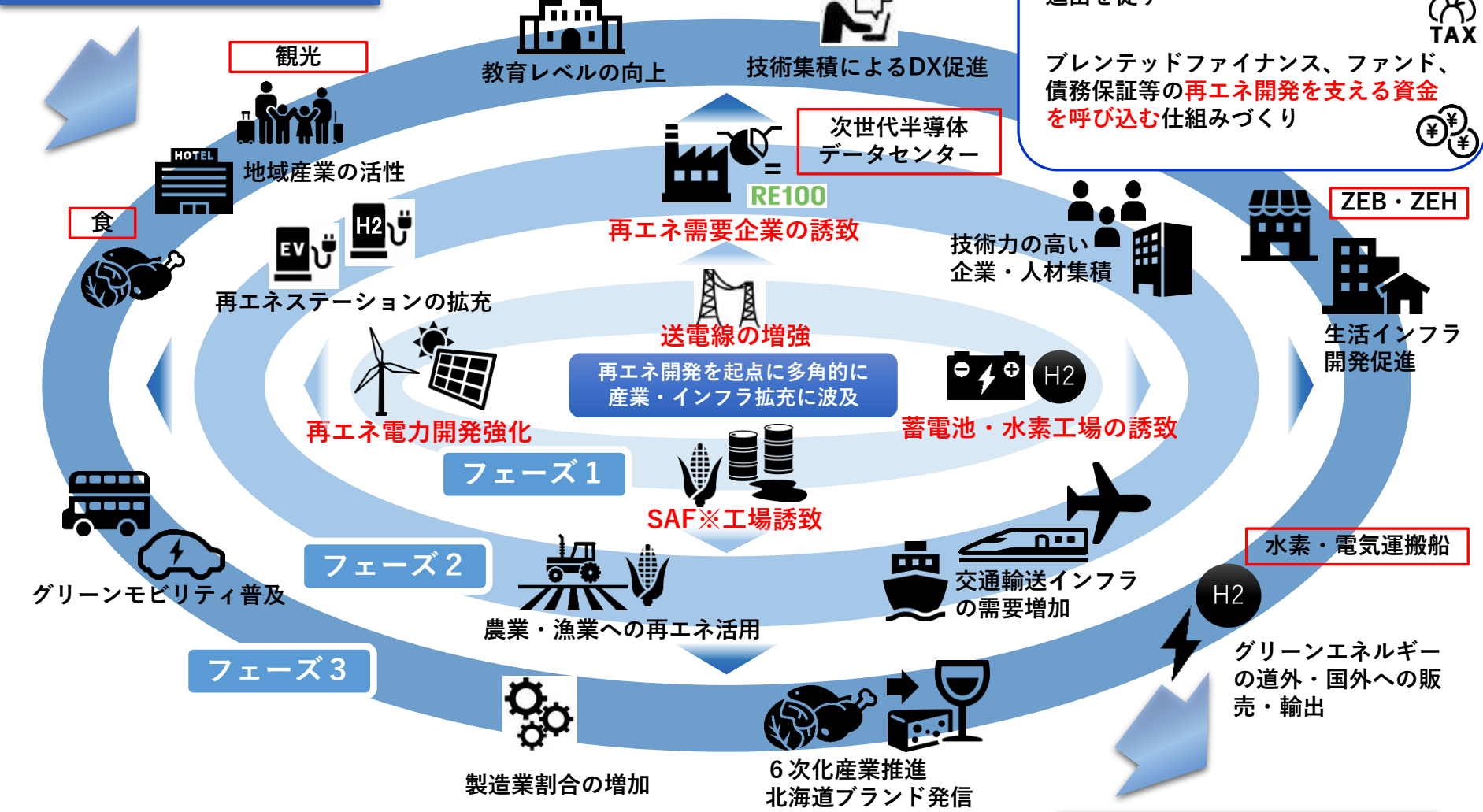


再生エネ電力および再生エネ電力を活用する技術の
開発を強化することは北海道の経済活性化に
つながる

北海道のポテンシャルを活かせていない

◆ 再エネ開発を起点に産業構造を変革し、経済効果・社会的効果の最大化を目指す

インバウンドの取込み



アウトバウンドの創出

※SAF：植物油、廃油等を活用した従来の燃料に比べて ライフサイクルでCO2削減効果が高い航空燃料